

第1回災害時に活用する携帯・簡易トイレの適切な普及に向けた検討会 議事要旨

○日時：令和8年2月5日（木曜日）13：00～15：00

○場所：経済産業省別館8階 834各省庁共用会議室及びオンライン

○出席者：

<委員>

梅本委員、大塚委員、奥脇委員、鍵屋委員（座長）、加藤委員、上山委員、辛嶋委員、坂田委員、
笹森委員、玉田委員、鳥井委員、西村委員、西室委員、山本委員

※田村委員は欠席

<オブザーバー>

石川県危機管理部危機対策課

東京都総務局総合防災部防災計画課

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付

環境省環境再生・資源循環局環境再生担当参事官付災害廃棄物対策室

経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

○議事概要：

事務局から資料4について説明し、ボランティア団体からの取組紹介（公益社団法人ピースボート災害支援センター、NPO法人コメリ災害対策センター）の後、自由討議。

委員・オブザーバーからの主なコメントは、下記のとおり。

1. 製品の性能等の基準に関する主な意見

・携帯・簡易トイレの製品数が非常に多いことを初めて認識した。製品数の多さを踏まえると、情報の整理・集約を行い、一定程度束ねることが必要。検査方法の完全統一は難しいが、一定の基準づくりは不可欠。国としての方向性の提示を期待する。

・能登半島地震以降、政府の災害対策方針が「場所の支援から人の支援」に方向性を転換した。これをトイレの分野に置き換えると、「モノの確保」から「利用できる状態の確保」への移行が求められていると考えている。携帯トイレを渡すだけでは不十分であり、使い方、衛生管理、処理・処分まで含めた総合的マネジメント体制が必要。

・本日の議論を踏まえ、国としてガイドラインを作成し、サプライチェーン全体を整備していく必要があると感じた。

・一定の性能基準が必要だと思うが、「何を目的とし、何を優先するのか」を明確にしなければ、品質向上に偏り、価格上昇により普及が阻害される懸念がある。実用性とコストのバランスも考慮すべき。

・事務局資料にも示されている通り、自身が様々な現場で何ってきた経験からも、災害用トイレについては、使ったことがないという方が大半。そのような状況の中で、「使いやすい」「使いにくい」といった評価を求められても、そもそも利用者自身が何を基準とすべきか理解していない

というのが実情。こうした状況を踏まえると、性能基準については、ある程度、有識者の議論を通じて、「正解」を定めていくことが必要ではないか。

- ・本日の議論の中で「性能を満たしていない商品が市場に存在する」という指摘があったが、そうした状況を生まないように、メーカーの立場としても、最低限の基準を確保する必要があると思う。またその内容を製品開発にも生かしていきたい。

- ・能登半島地震以降、店頭も含めて携帯トイレの流通量が大幅に増えたと感じているため、一定の品質ライン・基準を策定する必要があると考えている。

- ・自治体が最も困っているのは基準が存在しないことであり、どの製品を調達すべきかの判断材料がないため、契約の手続き上、安価なものを購入せざるを得ない状況。国に基準・指針を示してもらえると、自治体としても品質を担保した上で調達がしやすくなり、備蓄推進にも大きく寄与すると考えている。

- ・市場には様々な製品が流通していることや、災害時の実使用環境で破損・漏れが発生したという具体的な事例が複数紹介され、極めて印象的であった。やはり、品質の確保があつてこそその普及啓発だと、改めて感じた。

2. 被災地での利活用、運用に関する主な意見

- ・携帯トイレや簡易トイレは「配布したら終わり」と見なされがちだが、実際には配布後の運用・処理こそが主要な課題となる。清掃や排泄物の移動など、住民や職員が担う作業負荷は大きく、体力的・衛生的な負担も深刻である。また、汚物をごみとして扱えるかどうかのルールが自治体内で未整備の地域も多いと感じる。

- ・住民、自治会の役員・リーダー含め、災害時のトイレ設備の利用経験が乏しく、情報不足・経験不足が運用上の大きな障壁になっている。

- ・能登半島地震の際、行政に社として必要物資を寄付すると申し出たが、不平等を発生させないために、配分に先立ってアンケートを取るようになった。結局アンケート実施に1.5か月ほどかかりオペレーションに疑問を感じた。必要な物資を必要な人に、できる限り早く届ける仕組みづくりについても議論したい。

- ・被災地では、トイレの利用が困難なことから、住民だけでなく支援者自身も水分摂取を控えざるを得ず、その結果として体調に影響が生じることもあった。そのため、住民にとってはなおさら重要な課題であり、必要な物資の確保・提供が不可欠である。

3. 普及啓発に関する主な意見

- ・能登半島地震の際に、避難所にて支援を行ったが、トイレを急いでいる人に我慢してもらいながらトイレの使い方を説明するのは非常に難しい。災害発生後に説明書を読んで使うのは現実的ではなく、平常時からの周知・体験機会が必須。

- ・備蓄量が整いつつある自治体も増えているが、使い方・運用方法の周知が伴わなければ十分機能しない。小売事業者としても、物流回復・物資供給に加え、平時からの啓発活動との連動が重要と考えている。

- ・住民への啓発活動と、実際に製品に触れて体験してもらおう機会の双方が不可欠である。地方自治体、製品供給企業、メディア等が連携し、住民が気軽に参加できる場を設けることが重要ではないか。住民の体験やフィードバックが積み上がることで、メーカー側の製品改善・技術開発にもつながる。

・携帯トイレは備蓄品として購入されることが多く、消費者の多くは実際に使用する機会がほとんどない。自治体等の防災訓練や講習会に参加しても使ったことがない、そもそも見たことがないという声が多い。官民連携による啓発が必要ではないか。

・防災フェア等で消費者と対話する機会があるが、1人が1日に何回トイレを使用するのか、家族人数に対してどれくらいの備蓄が必要なのかといった基本的な理解が住民に浸透していないことを実感している。災害用トイレの普及には、自治体と連携しながら、住民の認識向上・啓発活動を強化することが不可欠ではないか。